

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月13日

上場会社名 高松建設株式会社
 コード番号 1762
 本社所在地 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高松孝育
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 中西達雄
 決算取締役会開催日 平成14年11月13日 TEL(06)6303-8101
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	27,687	(19.7)	303	(-)	537	(-)
13年9月中間期	34,498	(215.3)	1,884	(-)	2,086	(-)
14年3月期	85,595		838		380	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	312	(-)	16	10	-	-
13年9月中間期	1,539	(-)	79	20	-	-
14年3月期	283		14	56	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 19,432,089株 13年9月中間期 19,439,189株 14年3月期 19,438,083株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	195,200	22,929	11.7	1,180 53
13年9月中間期	76,162	23,626	31.0	1,215 40
14年3月期	74,686	23,476	31.4	1,207 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 19,423,260株 13年9月中間期 19,439,460株 14年3月期 19,435,460株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	6,334	15,623	1,432	31,992
13年9月中間期	2,028	200	687	10,874
14年3月期	2,231	1,100	790	11,467

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	177,000	10,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 411円52銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

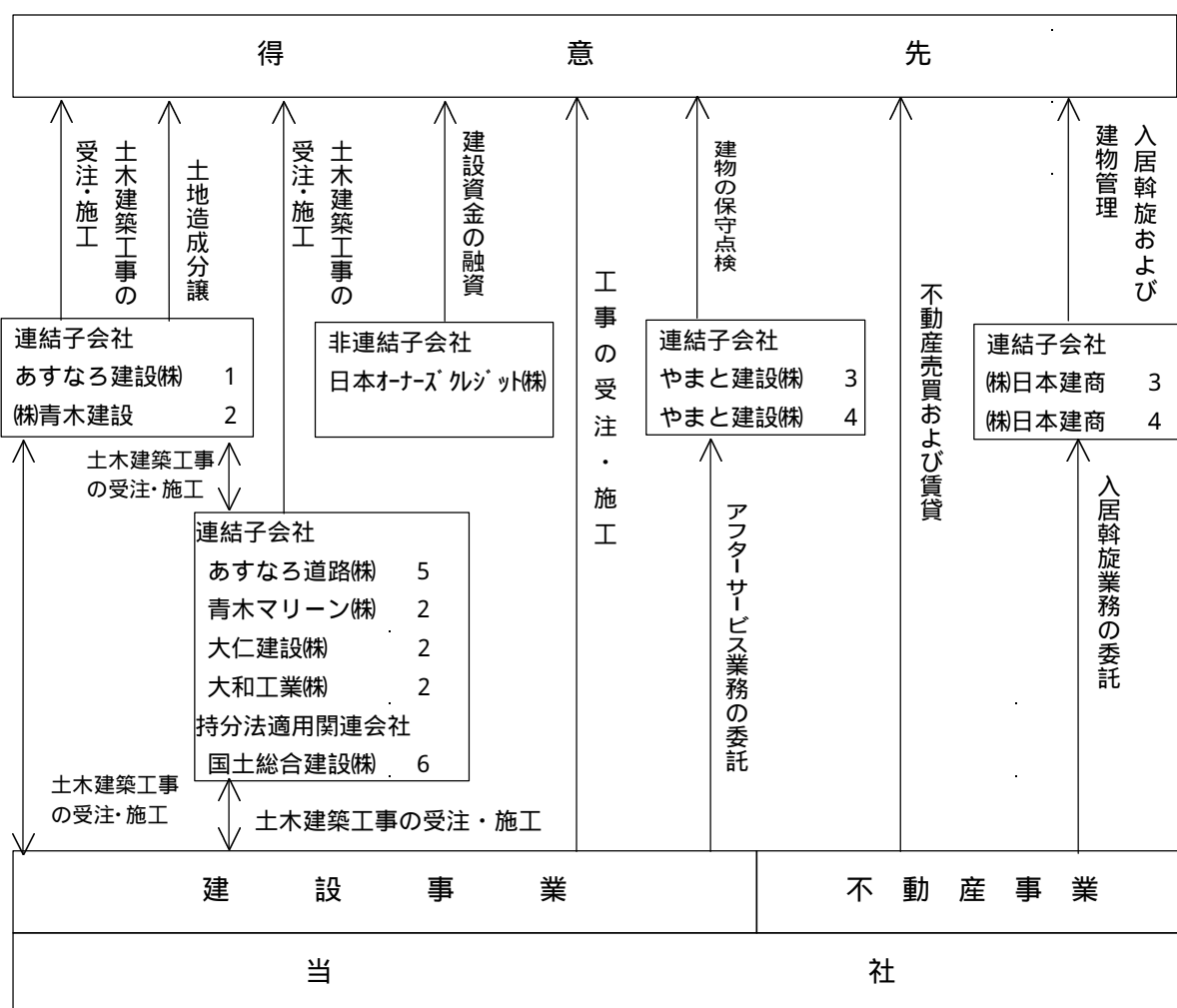
当社の企業集団は、当社および連結子会社10社、非連結子会社6社、関連会社1社で構成され、主として建設事業および不動産事業をおこなっております。

当社および連結子会社のあすなる建設株式会社は、総合建設業者として建設事業および不動産事業を、連結子会社のあすなる道路株式会社は、主に舗装工事の請負を、株式会社日本建商2社は、主にマンションの管理業務を、また、やまと建設株式会社2社は、建物および設備の保守管理業務を営んでおります。

なお、非連結子会社のうち日本オーナーズクレジット株式会社は、当社が請負った建築または増改築にかかわる資金の貸付業務を事業目的としており、総資産、売上高、当期純利益および剰余金はいずれも少額であり、全体としても当社の企業集団に重要な影響をおよぼしておりません。また、株式会社日本内装は、土木建築工事の設計監理および施工請負を主たる事業目的としておりますが、現在は休眠状態にあり、当社の企業集団におよぼす影響は皆無であります。

また、当社は、平成14年7月に株式会社青木建設を、当社の子会社としました。なお、同社および、同社の子会社、青木マリン株式会社、大仁建設株式会社、大和工業株式会社、同社の関連会社、国土総合建設株式会社は、建設事業を主な事業目的としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



非連結子会社
(株)日本内装(休眠中)他4社

- (注) 1 平成14年10月、小松建設工業(株)が社名変更いたしました。
 2 平成14年7月、当社の子会社となりました。
 3 本店所在地は大阪府であります。
 4 本店所在地は東京都であります。
 5 平成14年10月、小松舗道(株)が社名変更いたしました。
 6 平成14年7月、当社の関連会社となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業理念」の「経営目標」として「わが社にかかわる全ての人々に「グッドウィル」を感じていただける会社を目指す決意をかかげております。「グッドウィル」とは、当社グループのお客様、株主はもちろん、地域社会、取引先等を含めた人々に当社グループとかかわってよかったと感じて欲しいという、共生の考え方を当社グループの言葉で表現したものであります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、受注競争力および企業体質の強化のため、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指しており、長期安定的な利益配当を継続しつつ、事業展開のエポックに際しての記念配当実施や業績を勘案した上での利益還元を努めることを基本方針としております。

なお、内部留保資金は当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立つとともに、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行うなど、長期的な視点で投資効率を考慮して有効に活用してまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

投資単位引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のために有用な施策の一つであると認識しており、なかでも当社にとっては、個人株主数の増加は重要であると考えております。

このような観点から検討の結果、平成15年1月6日付で1単元の株式の数を500株から100株に変更することにいたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

建設業界を取り巻く環境は社会構造の変化、デフレ経済の進行などによる公共投資の大幅な削減や民間建設投資の抑制など激しい変革の時期を迎えております。

このような事業環境の変化に対応し、新たな成長を遂げるためには、営業フィールドの拡大・強化が不可欠となることから当社グループは、あすなる建設株式会社（平成14年10月に小松建設工業株式会社から社名変更）および株式会社青木建設（平成14年7月に子会社化）ならびに、同社の子会社である青木マリーン株式会社を含めた4社を基幹として、平成14年10月新しくGWA（Green Wood Alliance）を結成いたしました。

景気低迷が長期化するなか今後の予測は難しいものがありますが、いたずらに量の拡大に拘泥することなく、GWA各社の強みを相互補完的に活用し、グループ全体の企業収益の最大化が図れるよう、真に競争力のある企業グループの構築に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も、経営環境はますます厳しさを増すとともに、急激に変化していくと予想され、建設業界は大手・中小を問わず企業の存亡をかけた競争が熾烈になっていくものと思われます。こうした情勢を踏まえ、当社は勝ち組みとして生き残るため、企画力や技術面で「社会に存在するに値する」と評価される企業グループの構築に取り組んでまいります。

また、企業倫理に反する不祥事が多発しておりますが、これを他山の石として常にコンプライアンス意識の浸透と徹底を図るとともに、リスクマネジメントを更に充実させていくことが必要だと考えています。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の回復による輸出の増加等から一時的には持ち直しかけたものの、デフレの進行や株価の下落に加え、設備投資の低迷や個人消費の伸び悩みなど国内需要に回復の兆しは見られず、総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは売上規模の拡大もさることながら、まずは利益重視を第一義とした受注高確保を最重要の課題として取り組んでまいりました。具体的には、意思決定のスピード化と機動力の発揮を目的とした組織変更や利益管理体制の強化などの抜本的な見直しを実施いたしました。

その結果、受注高は前年同期比12.9%減の32,980百万円、売上高は前年同期比19.7%減の27,687百万円となりました。一方、利益につきましては経常損失は前年同期比74.3%減の537百万円、中間純損失は前年同期比79.7%減の312百万円と大幅な改善を図ることができました。

なお、上記数値には平成14年7月に子会社化いたしました株式会社青木建設の連結数値は含まれておりません。

通期の業績見通し

下期の経済見通しにつきましては、不透明感の深まる米国経済の影響、不良債権問題の処理促進に伴い過剰債務に苦む不振企業の倒産の増加懸念や株価低迷など、先行きへの不安から国内の雇用情勢や個人消費の動向は依然として足踏み状態にあり、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

建設業界においても、市場の更なる縮小も相俟って企業規模の大小を問わず再編淘汰が今後一層加速するものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループは前記「経営方針」にもとづく諸施策を積極的に推進し、グループを挙げて収益基盤の強化に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、受注高153,000百万円、売上高177,000百万円、経常利益10,000百万円、当期純利益8,000百万円を見込んでおりますが、前年同期との比較は平成14年7月に子会社化した株式会社青木建設の連結業績予想が含まれていることから、単純比較をしてもあまり意味をなさないため省略させていただきました。

なお、株式会社青木建設を含まない従来の連結ベースで比較いたしますと、受注高は前年同期比4.8%増の85,000百万円、売上高は、工事着工時期のズレなどから前年同期比3.0%減の83,000百万円を見込んでおります。一方、利益につきましては利益の確保を重点課題として取り組んでまいりました結果、経常利益は前年同期比663.2%増の2,900百万円、当期純利益は、前年同期283百万円の損失に対し1,400百万円の黒字転換と大幅な改善になる予定であります。

また、単体での前年同期比は、受注高1.8%増の37,000百万円、売上高5.5%減の36,000百万円、経常利益137.8%増の2,000百万円、当期純利益937.7%増の1,100百万円を見込んでおり、利益面の改善に手応えを感じております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動」による資金の増加は6,334百万円となりました。これは、売上債権の減少および未成工事受入金の増加17,763百万円に対し、支払債務の減少および未成工事支出金の増加10,583百万円ならびに税金等調整前中間純損失627百万円等で資金の増加が上回ったことによるものであります。

「投資活動」による資金の増加は15,623百万円となりました。これは、主に子会社化した株式会社青木建設の株式取得に伴う収入によるものであります。

「財務活動」による資金収支は1,432百万円の減少となりました。これは、主に長・短期借入金の返済1,128百万円（純減額）と配当金支払288百万円によるものであります。

以上の結果、当中間期における連結ベースの「現金及び現金同等物の中間期末残高」は20,525百万円増加し31,992百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成13年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	12,778		33,021		12,469	
受取手形・完成工事未収入金等	22,956		67,846		28,496	
販売用不動産	3,934		4,496		4,039	
未成工事支出金	9,754		30,231		4,886	
繰延税金資産	1,053		919		415	
その他	1,734		10,449		1,900	
貸倒引当金	172		368		113	
流動資産合計	52,038	68.3	146,596	75.1	52,094	69.8
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物・構築物	4,880		7,028		4,857	
機械・運搬具・工具器具備品	1,929		5,331		1,884	
船	-		7,400		-	
土地	7,737		7,074		5,615	
減価償却累計額	3,397		11,825		3,473	
有形固定資産合計	11,149		15,010		8,882	
無形固定資産	91		386		91	
投 資 等						
投資有価証券	2,044		5,559		1,993	
長期未収入金	6,390		6,110		6,288	
破産債権、更生債権	-		14,802		-	
投資不動産	-		13,671		1,510	
繰延税金資産	2,159		4,209		2,401	
再評価に係る繰延税金資産	-		887		887	
その他	3,598		3,900		1,979	
貸倒引当金	1,310		15,934		1,445	
投資等合計	12,882		33,207		13,616	
固定資産合計	24,123	31.7	48,604	24.9	22,591	30.2
資 産 合 計	76,162	100.0	195,200	100.0	74,686	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成13年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	19,216		49,114		21,912	
別除権付再生債権	-		15,695		-	
短 期 借 入 金	8,627		9,886		8,577	
未 払 法 人 税 等	108		176		162	
未 成 工 事 受 入 金	8,345		23,603		4,390	
賞 与 引 当 金	868		760		666	
完成工事補償引当金	40		162		60	
そ の 他	2,401		8,648		2,845	
流動負債合計	39,608	52.0	108,048	55.4	38,615	51.7
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	7,547		6,565		7,499	
退 職 給 付 引 当 金	3,634		26,477		3,285	
役員退職慰労引当金	46		284		53	
連 結 調 整 勘 定	-		25,770		-	
そ の 他	287		334		367	
固定負債合計	11,515	15.1	59,431	30.4	11,204	15.0
負債合計	51,123	67.1	167,479	85.8	49,820	66.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	1,412	1.9	4,791	2.5	1,389	1.9

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成13年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 本 の 部)		%		%		%		
資 本 金	2,418	3.2	-	-	2,418	3.2		
資 本 準 備 金	1,854	2.4	-	-	1,854	2.5		
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	1,225	1.6		
連 結 剰 余 金	19,293	25.3	-	-	20,550	27.5		
その他有価証券評価差額金	61	0.1	-	-	114	0.2		
	23,627	31.0	-	-	23,481	31.4		
自 己 株 式	0	0.0	-	-	4	0.0		
資 本 合 計	23,626	31.0	-	-	23,476	31.4		
資 本 金	-	-	2,418	1.2	-	-		
資 本 剰 余 金	-	-	1,854	0.9	-	-		
利 益 剰 余 金	-	-	19,985	10.2	-	-		
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	1,225	0.6	-	-		
その他有価証券評価差額金	-	-	81	0.0	-	-		
自 己 株 式	-	-	19	0.0	-	-		
資 本 合 計	-	-	22,929	11.7	-	-		
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	76,162	100.0	195,200	100.0	74,686	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	34,498	100.0	27,687	100.0	85,595	100.0
完 成 工 事 高	32,638		26,611		82,762	
不 動 産 事 業 売 上 高	1,860		1,076		2,832	
売 上 原 価	31,926	92.5	24,094	87.0	76,542	89.4
完 成 工 事 原 価	30,325		23,317		74,133	
不 動 産 事 業 売 上 原 価	1,600		776		2,408	
売 上 総 利 益	2,572	7.5	3,593	13.0	9,053	10.6
完 成 工 事 総 利 益	2,312		3,293		8,629	
不 動 産 事 業 総 利 益	260		299		423	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,457	12.9	3,896	14.1	8,214	9.6
営 業 利 益	1,884	5.5	303	1.1	838	1.0
営 業 外 収 益	74	0.2	46	0.2	129	0.2
受 取 利 息	29		18		55	
受 取 配 当 金	23		13		28	
そ の 他	20		14		46	
営 業 外 費 用	276	0.8	280	1.0	587	0.7
支 払 利 息	173		158		315	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	98		118		266	
そ の 他	4		3		5	
経 常 利 益	2,086	6.0	537	1.9	380	0.5
特 別 利 益	121	0.4	16	0.0	325	0.4
前 期 損 益 修 正 益	74		-		74	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	27		16		-	
そ の 他	19		-		251	
特 別 損 失	972	2.8	106	0.4	1,346	1.6
固 定 資 産 除 却 損	5		3		14	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		15		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	824		33		954	
特 別 退 職 金	-		52		227	
前 期 損 益 修 正 損	141		-		141	
そ の 他	-		3		7	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,937	8.5	627	2.3	640	0.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	80	0.2	131	0.5	626	0.7
法 人 税 等 調 整 額	1,240	3.6	350	1.3	719	0.8
少 数 株 主 利 益	238	0.7	96	0.4	263	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,539	4.4	312	1.1	283	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		21,125		-		21,125
連結剰余金減少高						
連結子会社増加に伴う剰余金の減少	0		-		0	
配当金	291	292	-	-	291	292
中間(当期)純利益		1,539		-		283
連結剰余金中間期末(期末)残高		19,293		-		20,550
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		1,854		-
資本剰余金中間期末残高		-		1,854		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		20,550		-
利益剰余金増加高						
連結子会社資本準備金取崩による増加高		-		39		-
利益剰余金減少高						
配当金	-		291		-	
中間純損失	-	-	312	604	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		19,985		-

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の要約
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,937	627	640
減価償却費	148	127	301
貸倒引当金の増加・減少()額	2,460	15	2,385
賞与引当金の増加・減少()額	8	60	193
完成工事補償引当金の増加・減少()額	13	23	7
退職給付引当金増加・減少()額	78	20	270
受取利息及び受取配当金	53	31	83
支払利息	173	158	315
販売用不動産評価損	98	118	266
投資有価証券評価損	824	33	954
売上債権の減少・増加()額	8,117	12,885	2,577
長期債権の減少・増加()額	2,617	177	2,692
販売用不動産の減少・増加()額	255	178	520
未成工事支出金の減少・増加()額	2,872	4,977	1,987
工事未払金等の増加・減少()額	6,837	5,606	4,141
未成工事受入金の増加・減少()額	2,678	4,878	1,276
その他	26	762	184
小 計	659	6,592	223
利息及び配当金の受取額	64	50	58
利息の支払額	171	158	310
法人税等の支払額	1,262	150	1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028	6,334	2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	-	902
有形固定資産の取得による支出	33	18	49
投資有価証券の取得による支出	117	40	1,128
投資有価証券の売却による収入	206	19	914
連結子会社株式の取得による収入	-	15,606	-
その他	145	56	461
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	15,623	1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	19,160	9,680	40,410
短期借入金の返済による支出	19,160	10,380	40,610
長期借入による収入	500	-	2,300
長期借入金の返済による支出	898	428	2,597
配当金の支払額	288	288	289
その他	0	15	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	687	1,432	790
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加減少額	2,514	20,525	1,921
現金及び現金同等物の期首残高	13,339	11,467	13,339
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	50	-	50
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,874	31,992	11,467

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

1あすなる建設(株) 2(株)青木建設 3あすなる道路(株)

4(株)日本建商 5(株)日本建商 4やまと建設(株) 5やまと建設(株)

6青木マリーン(株) 6大仁建設(株) 6大和工業(株)

1平成14年10月、小松建設工業(株)が社名変更いたしました。

2平成14年7月、当社子会社となりました。

3平成14年10月、小松舗道(株)が社名変更いたしました。

4本店所在地は大阪府であります。

5本店所在地は東京都であります。

6(株)青木建設の子会社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(連結の範囲から除いた理由)

日本オーナーズクレジット(株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金は、いずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

1社

非連結子会社(6社)は、いずれも中間純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月30日 6社

ただし、(株)青木建設およびその関係会社につきましては、(株)青木建設が同社の連結決算日(7月31日)現在で実施した連結決算にもとづく連結財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による低価法によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

c. 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時に従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

e. 役員退職慰労引当金

連結子会社のあすなる建設(株)及び(株)青木建設は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 長期請負工事の収益計上基準

当社および連結子会社のあすなる建設(株)他2社は、工期1年以上の工事について、連結子会社の(株)青木建設他1社は、工期1年以上かつ請負金額10億円以上の工事についてそれぞれ工事進行基準を採用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、14,764百万円であります。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式および法定準備金等取崩会計)

当中間連結会計期間から「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注 記 事 項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1)担保に供している資産			
預 金	- 百万円	236百万円	- 百万円
受 取 手 形	- 百万円	141百万円	- 百万円
販 売 用 不 動 産	122百万円	105百万円	108百万円
土 地 (投 資 不 動 産 を 含 む)	4,508百万円	16,835百万円	3,972百万円
建 物	411百万円	1,035百万円	527百万円
船 舶	- 百万円	2,089百万円	- 百万円
有 価 証 券	10百万円	- 百万円	9百万円
投 資 有 価 証 券	19百万円	812百万円	19百万円
そ の 他	- 百万円	46百万円	- 百万円
担保債務は次のとおりであります			
短 期 借 入 金	817百万円	1,536百万円	477百万円
長 期 借 入 金	2,997百万円	3,245百万円	3,019百万円
別 除 権 付 再 生 債 権	- 百万円	15,695百万円	- 百万円
(2)保証債務			
手 付 金 保 証 額 等	715百万円	1,474百万円	950百万円

2. 中間連結損益計算書関係

販売費および一般管理費の主要な費目および金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	1,930百万円	1,809百万円	4,047百万円
賞与引当金繰入額	441百万円	371百万円	344百万円
退職給付費用	123百万円	121百万円	208百万円
減価償却費	91百万円	78百万円	184百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	12,778 百万円	33,021 百万円	12,469 百万円
有価証券勘定	20 百万円	20 百万円	20 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,924 百万円	1,048 百万円	1,022 百万円
現金及び現金同等物	10,874 百万円	31,992 百万円	11,467 百万円

(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱青木建設を連結したことに伴う資産及び負債の内訳並びに㈱青木建設株式の取得価額と㈱青木建設株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	99,097 百万円
固定資産	26,318 百万円
連結調整勘定	25,770 百万円
流動負債	69,824 百万円
固定負債	24,283 百万円
少数株主持分	3,536 百万円
㈱青木建設株式の取得価額	2,000 百万円
㈱青木建設の現金及び現金同等物	17,606 百万円
差引：㈱青木建設株式取得による収入	15,606 百万円

4.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具	355	247	108	220	167	53	355	279	75
工具器具・備品	193	125	68	124	89	35	130	79	50
その他	41	16	24	41	26	14	41	21	19
合計	590	389	200	385	283	102	526	380	145

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	100百万円	51百万円	71百万円
1年超	100百万円	51百万円	74百万円
合計	200百万円	102百万円	145百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	58百万円	43百万円	116百万円
減価償却費相当額	58百万円	43百万円	116百万円

なお、減価償却償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

オペレーティング・リース取引

(1)未経過リース料期末残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	6百万円	6百万円	6百万円
1年超	26百万円	20百万円	23百万円
合計	33百万円	26百万円	30百万円

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,638	1,860	34,498	-	34,498
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	5	5	(5)	-
計	32,638	1,866	34,504	(5)	34,498
営業費用	34,358	1,701	36,060	322	36,383
営業利益	1,720	164	1,556	(328)	1,884

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,611	1,076	27,687	-	27,687
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	3	3	(3)	-
計	26,611	1,079	27,690	(3)	27,687
営業費用	26,887	848	27,736	253	27,990
営業利益	276	230	45	(257)	303

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,762	2,832	85,595	-	85,595
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	8	8	(8)	-
計	82,762	2,841	85,604	(8)	85,595
営業費用	81,670	2,548	84,219	537	84,756
営業利益	1,091	293	1,385	(546)	838

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業、管理業他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間257百万円、前中間連結会計期間328百万円、前連結会計年度546百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および親会社の総務・財務部等の管理部門に係わる費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3)海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

6. 連結業績の部門別内訳

(1) 建設事業の内訳

a. 受注工事高

(単位：百万円)

期別 項目	前中間期		当中間期		増減		前期	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日				自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	29,949	79.1	24,368	73.9	5,580	18.6	62,207	76.7
土木工事	7,926	20.9	8,611	26.1	685	8.6	18,877	23.3
計	37,876	100.0	32,980	100.0	4,895	12.9	81,084	100.0

b. 完成工事高

(単位：百万円)

期別 項目	前中間期		当中間期		増減		前期	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日				自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	24,986	76.6	20,139	75.7	4,846	18.4	64,142	77.5
土木工事	7,652	23.4	6,471	24.3	1,180	15.4	18,620	22.5
計	32,638	100.0	26,611	100.0	6,026	18.5	82,762	100.0

c. 繰越工事高

(単位：百万円)

期別 項目	前中間期		当中間期		増減		前期	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日				自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	73,933	83.6	99,988	42.1	26,054	35.2	67,035	82.2
土木工事	14,542	16.4	137,770	57.9	123,228	847.4	14,524	17.8
計	88,475	100.0	237,758	100.0	149,282	168.7	81,559	100.0

(注) 当中間期には、(株)青木建設、青木マリーン(株)他2社の繰越工事高を含めて表示しております。

(2) 不動産事業の内訳

(単位：百万円)

期別 項目	前中間期		当中間期		増減		前期	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日				自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
不動産売上	1,154	62.1	218	20.3	936	81.1	1,362	48.1
管理業務収入	381	20.5	464	43.2	83	21.9	802	28.3
手数料収入	45	2.4	52	4.8	7	16.0	75	2.7
賃貸収入	279	15.0	341	31.7	61	21.9	591	20.9
計	1,860	100.0	1,076	100.0	784	42.2	2,832	100.0

7. 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	29	29	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	(注) 1,695	1,794	98
国 債 ・ 地 方 債 等	5	6	0
社 債	3	4	1
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,704	1,804	100

(注)当中間連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損824百万円を計上しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上	摘 要
その他有価証券		
子会社株式	110	
マネー・マネージメント・ファンド	20	
店頭売買株式を除く非上場株式	110	

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	84	85	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	84	85	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	(注) 3,107	2,849	258
国 債 ・ 地 方 債 等	5	5	0
社 債	3	4	1
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	3,116	2,859	257

(注)当中間連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損 33百万円を計上しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上	摘 要
その他有価証券		
関係会社株式	1,122	
マネー・マネージメント・ファンド	20	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,492	

前連結会計期間末（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	29	29	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	(注) 1,943	1,741	201
国 債 ・ 地 方 債 等	5	5	0
社 債	3	5	2
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,952	1,753	199

(注)当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損954百万円を計上しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
子会社株式	110	
マネー・マネージメント・ファンド	20	
店頭売買株式を除く非上場株式	110	

8. デリバティブ取引

該当事項は有りません。